



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 表示灯 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7368 URL http://www.hyojito.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 真郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 永井 東一 TEL 052 (307) 6633  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,676	—	724	—	754	—	391	—
2021年3月期	13,237	—	1,343	—	1,460	—	984	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.46	—	5.8	5.7	7.5
2021年3月期	253.21	—	17.6	11.8	10.2

- (注) 1. 当社は2021年3月期については、2020年3月期の財務諸表を作成していないため、対前期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は2021年3月期については、2021年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用する前の数値(売上高等)となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,512	7,490	55.4	1,587.01
2021年3月期	12,778	6,031	47.2	1,551.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,490百万円 2021年3月期 6,031百万円

- (注) 1. 当社は2021年3月期については、2021年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	515	△2,206	1,118	4,674
2021年3月期	2,434	△653	△178	5,246

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	60.00	60.00	233	23.7	1.5
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	283	71.9	3.8
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		62.0	

(注) 2022年3月期の期末配当金につきましては現時点では配当予想であり、2022年5月19日開催予定の取締役会において決議する予定であります。なお、2023年3月期については配当予想になります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,379	7.3	597	△17.6	665	△11.8	456	16.6	96.73

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,720,245株	2021年3月期	3,887,245株
② 期末自己株式数	2022年3月期	45株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,693,271株	2021年3月期	3,887,245株

（注）当社は2021年3月期においては、2021年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信開示後に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、後日、決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計方針の見積りの変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。この結果、前事業年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額および前期比（%）を記載せずに説明しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の進展や政府・自治体の諸施策の効果などにより新規感染者が徐々に減少し、緊急事態宣言解除後には段階的な経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の動向に加え、物価上昇圧力の高まり、ウクライナ情勢の緊迫化による影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

広告業界（注）においては、今年2月の広告業売上高は、前年同月比101.9%と昨年4月以降の回復基調を概ね維持しており、屋外広告においても同124.2%となっていますが、交通広告は同95.4%と回復の遅れが見られません。

当社におきましては、病院、寺社、コミュニティバス、番号案内での新規媒体開発を推進する一方、DXでの業務効率化・リモート営業の拡大に努めてまいりましたが、コロナ禍による広告需要の回復の遅れに加え、新規媒体設置の遅れや営業活動の制約は否めず、特にサイン事業におけるオリンピック特需の一巡や鉄道関連等当社顧客層の設備投資抑制の影響が大きく、本格回復には至らない状況が続きました。

以上の結果、当事業年度の売上収益は9,676百万円、営業利益は724百万円、経常利益は754百万円、当期純利益は391百万円となりました。

（注）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### (ナビタ事業)

毎年、地図・広告を最新版に更新しており掲出期間を1年毎としているため、更新後1年間にわたり収益が計上されます。したがって、当事業年度における収益の多くは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった2021年3月期における契約による収益が反映されます。このため、病院、寺社、コミュニティバス、番号案内での新規媒体開発を推進するとともに、新規顧客や顧客業種の拡大にも注力しましたが、売上収益は7,974百万円、セグメント利益は1,093百万円となりました。

#### (アド・プロモーション事業)

広告需要の回復の兆しが見られましたが、「収益認識に関する会計基準」の適用により、代理人取引について純額表示をした結果、売上収益は607百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

#### (サイン事業)

東京オリンピックに関連した駅関連工事が一巡するとともに、新型コロナウイルスの飛沫感染防止のためのアクリル板「安心ガード」等の販売も一巡したことから、売上収益は1,093百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は13,512百万円（前年度末比733百万円増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況については以下のとおりであります。

#### a. 資産

流動資産は、売掛債権は減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、7,710百万円（同863百万円増）となりました。

固定資産は、ナビタ事業における設備投資が増加したものの、減価償却による有形・無形固定資産の減少により、5,802百万円（同129百万円減）となりました。

#### b. 負債

流動負債は、仕入債務の減少や法人税等の支払などにより、5,824百万円（同743百万円減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、197百万円（同17百万円増）となりました。

#### c. 純資産

新株発行により資本金及び資本準備金が増加する一方、剰余金の配当を374百万円実施し、当期純利益391百万円を計上したこと等から純資産は7,490百万円（同1,459百万円増）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、4,674百万円（前年度末比572百万円減）となりました。

現金及び現金同等物の主な変動要因については、次のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益715百万円に対し、法人税等の支払額が659百万円、売上債権の減少額が207百万円、支出を伴わない減価償却費の計上が742百万円あったことなどから、515百万円の収入（前期比1,919百万円減）となりました。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、駅周辺案内図その他広告媒体設備等の有形固定資産の取得による支出が736百万円、デジタルサイネージのソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が69百万円、定期預金の預入による支出が1,679百万円発生したことなどから、2,206百万円の支出（同1,553百万円減）となりました。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行による収入が1,541百万円あり、長期借入金の返済による支出が18百万円、配当金の支払額が374百万円発生したことなどから、1,118百万円の収入（同1,297百万円増）となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず不透明感の強い状況にあります。一方、足元では行動の制約解除も進み、今後は徐々に人の移動も増加していくものと想定しております。次期の業績予想につきましては、以下のとおりといたします。

	2022年3月期（実績）	2023年3月期（予想）	増減	増減率(%)
売上収益	9,676百万円	10,379百万円	703百万円	7.3
営業利益	724百万円	597百万円	△127百万円	△17.6
経常利益	754百万円	665百万円	△89百万円	△11.8
当期純利益	391百万円	456百万円	65百万円	16.6

ナビタ事業においては、2022年3月期に新型コロナウイルス感染症拡大により新規契約が伸びせなかったことの影響が残りますが、病院、寺社などの新規プラットフォームの拡大、自治体との取引深耕、中核医療機関との取引拡大を図るとともに、既存媒体の継続強化や「ナビタイムジャパン」との協働などによるWEBビジネスの拡大により収益力向上を図ります。アド・プロモーション事業においては、広告各種における最適な企画・プレゼンテーション等によるサービスの向上を図るとともに、新たな付加価値の創造による新商品の拡大に取り組んでいきます。サイン事業においては、引き続き鉄道関連を拡大していくとともに、自治体及び病院への取引拡大に注力していく考えです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,523,943	6,351,189
受取手形	92,790	24,961
電子記録債権	27,800	—
売掛金	807,012	—
売掛金及び契約資産	—	657,933
棚卸資産	135,051	107,271
前渡金	63,116	39,047
前払費用	167,186	417,639
その他	48,791	118,667
貸倒引当金	△18,913	△6,631
流動資産合計	6,846,779	7,710,077
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	877,398	840,600
構築物（純額）	7,748	6,973
機械及び装置（純額）	1,289	647
車両運搬具（純額）	12,747	9,045
工具、器具及び備品（純額）	2,076,019	2,137,886
土地	1,710,972	1,710,972
リース資産（純額）	5,356	10,546
建設仮勘定	27,707	23,546
有形固定資産合計	4,719,239	4,740,218
無形固定資産		
ソフトウェア	238,048	203,597
その他	10,716	10,716
無形固定資産合計	248,764	214,313
投資その他の資産		
投資有価証券	67,214	65,249
出資金	625	625
長期貸付金	240	244
破産更生債権等	71,025	84,924
長期前払費用	130,521	133,247
保険積立金	329,997	279,997
繰延税金資産	234,257	182,496
その他	206,993	186,295
貸倒引当金	△76,836	△84,924
投資その他の資産合計	964,039	848,156
固定資産合計	5,932,044	5,802,688
資産合計	12,778,823	13,512,765

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	303,184	—
買掛金	813,463	648,212
1年内返済予定の長期借入金	18,200	—
リース債務	2,124	3,830
未払金	166,712	167,353
未払費用	276,417	299,226
未払法人税等	486,689	55,679
未払消費税等	132,653	48,748
前受金	602,971	4,746
預り金	22,978	25,191
前受収益	3,479,886	—
契約負債	—	4,386,491
賞与引当金	177,877	182,426
資産除去債務	1,111	1,111
その他	83,125	1,268
流動負債合計	6,567,396	5,824,286
固定負債		
リース債務	3,660	8,755
退職給付引当金	71,161	79,559
役員退職慰労引当金	76,600	80,200
資産除去債務	12,733	13,400
その他	15,470	15,570
固定負債合計	179,626	197,486
負債合計	6,747,022	6,021,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,236	923,761
資本剰余金		
資本準備金	8	770,533
資本剰余金合計	8	770,533
利益剰余金		
利益準備金	38,301	38,301
その他利益剰余金		
利益積立金	50,000	50,000
別途積立金	703,500	703,500
繰越利益剰余金	5,059,576	4,979,142
利益剰余金合計	5,851,378	5,770,943
自己株式	—	△85
株主資本合計	6,004,622	7,465,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,178	25,840
評価・換算差額等合計	27,178	25,840
純資産合計	6,031,800	7,490,993
負債純資産合計	12,778,823	13,512,765

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	13,237,395	—
売上収益	—	9,676,056
売上原価	7,372,322	4,342,771
売上総利益	5,865,073	5,333,284
販売費及び一般管理費	4,521,474	4,608,369
営業利益	1,343,599	724,915
営業外収益		
受取利息	35	112
受取配当金	2,297	965
受取家賃	48,982	49,933
保険解約返戻金	60,409	2,112
その他	22,067	14,388
営業外収益合計	133,791	67,512
営業外費用		
支払利息	419	61
賃貸費用	10,720	10,639
株式公開費用	6,155	26,577
その他	77	901
営業外費用合計	17,372	38,180
経常利益	1,460,018	754,246
特別利益		
固定資産売却益	1,965	—
固定資産受贈益	1,199	—
特別利益合計	3,164	—
特別損失		
固定資産売却損	—	129
固定資産除却損	20,006	27,167
減損損失	—	11,712
投資有価証券評価損	1,170	—
ゴルフ会員権解約損	400	—
特別損失合計	21,576	39,009
税引前当期純利益	1,441,606	715,236
法人税、住民税及び事業税	460,245	227,953
法人税等調整額	△2,936	95,584
法人税等合計	457,309	323,538
当期純利益	984,297	391,698



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	254,219	3.3	282,200	6.2
II 経費		7,497,742	96.7	4,293,032	93.8
小計		7,751,961	100.0	4,575,233	100.0
期首製品たな卸高		10,010		17,791	
期首仕掛品たな卸高		17,357		13,315	
期首未成工事支出金		15,692		65,583	
合計		7,795,021		4,671,923	
期末製品たな卸高		17,791		9,100	
期末仕掛品たな卸高		13,315		15,935	
期末未成工事支出金		65,583		8,415	
他勘定振替高		※2	326,008		295,700
当期売上原価		7,372,322		4,342,771	

## 原価計算の方法

筐体制作費や個別受注案件は、実際原価による個別原価計算により、それ以外の売上原価については実際原価による総合原価計算の方法によっております。加工費については、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
制作費 (千円)	397,218	361,683
広告納金 (千円)	3,872,715	2,074,826
外注費 (千円)	2,170,485	834,384
減価償却費 (千円)	565,706	616,054
支払手数料 (千円)	128,264	128,705

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産 (千円)	268,292	263,967
無形固定資産 (千円)	57,716	31,732
合計 (千円)	326,008	295,700

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					利益積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	153,236	8	8	38,301	50,000	703,500	4,211,333	5,003,134	5,156,378
当期変動額									
剰余金の配当							△136,053	△136,053	△136,053
当期純利益							984,297	984,297	984,297
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	848,243	848,243	848,243
当期末残高	153,236	8	8	38,301	50,000	703,500	5,059,576	5,851,378	6,004,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,202	17,202	5,173,580
当期変動額			
剰余金の配当			△136,053
当期純利益			984,297
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,976	9,976	9,976
当期変動額合計	9,976	9,976	858,219
当期末残高	27,178	27,178	6,031,800

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					利益積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	153,236	8	8	38,301	50,000	703,500	5,059,576	5,851,378	6,004,622	
会計方針の変更による累積的影響額							△97,291	△97,291	△97,291	
会計方針の変更を反映した当期首残高	153,236	8	8	38,301	50,000	703,500	4,962,285	5,754,086	5,907,331	
当期変動額										
新株の発行	770,525	770,525	770,525						1,541,050	
剰余金の配当							△374,842	△374,842	△374,842	
自己株式の取得									△85	
当期純利益							391,698	391,698	391,698	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	770,525	770,525	770,525				16,856	16,856	△85	
当期末残高	923,761	770,533	770,533	38,301	50,000	703,500	4,979,142	5,770,943	△85	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,178	27,178	6,031,800
会計方針の変更による累積的影響額			△97,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,178	27,178	5,934,509
当期変動額			
新株の発行			1,541,050
剰余金の配当			△374,842
自己株式の取得			△85
当期純利益			391,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,337	△1,337	△1,337
当期変動額合計	△1,337	△1,337	1,556,483
当期末残高	25,840	25,840	7,490,993

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,441,606	715,236
減価償却費	700,741	742,370
減損損失	—	11,712
固定資産除却損	20,006	27,167
固定資産売却損益（△は益）	△1,965	129
固定資産受贈益	△1,199	—
ゴルフ会員権解約損	400	—
投資有価証券評価損益（△は益）	1,170	—
受取利息及び受取配当金	△2,332	△1,077
支払利息	419	61
株式公開費用	—	26,577
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	—	207,919
売上債権の増減額（△は増加）	915,813	—
棚卸資産の増減額（△は増加）	△35,266	27,779
前渡金の増減額（△は増加）	△11,704	24,069
前払費用の増減額（△は増加）	15,374	△47,028
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,900	△4,193
仕入債務の増減額（△は減少）	△324,330	△443,031
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,693	△83,034
前受金の増減額（△は減少）	38,585	29,889
前受収益の増減額（△は減少）	△76,918	—
契約負債の増減額（△は減少）	—	△53,736
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,877	4,548
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,358	8,398
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,600	3,600
未払金の増減額（△は減少）	△10,488	△6,994
その他	8,158	△17,237
小計	2,675,698	1,173,127
利息及び配当金の受取額	2,332	1,077
利息の支払額	△419	△61
法人税等の支払額	△243,288	△659,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434,323	515,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588,109	△736,019
有形固定資産の売却による収入	4,600	—
無形固定資産の取得による支出	△57,063	△69,575
定期預金の預入による支出	△277,000	△1,679,034
定期預金の払戻による収入	277,000	279,026
その他	△12,659	△1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,233	△2,206,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,840	△18,200
株式の発行による収入	—	1,541,050
株式公開費用の支出	—	△26,577
自己株式の取得による支出	—	△85
リース債務の返済による支出	△2,903	△2,635
配当金の支払額	△136,053	△374,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,796	1,118,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,602,293	△572,762
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,638	5,246,931
現金及び現金同等物の期末残高	5,246,931	4,674,169

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月7日付で東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。上場にあたり、2021年4月6日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式650,000株の発行により、また、2021年5月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して野村證券株式会社を割当先とし、第三者割当増資による新株式183,000株の発行により、当事業年度において資本金が770,525千円、資本剰余金が770,525千円増加し、当事業年度において資本金が923,761千円、資本剰余金が770,533千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。さらに、一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。また、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しており、また、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の当期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上収益は1,794,025千円減少し、売上原価は1,825,780千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は32,221千円増加し、当期純利益は36,048千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は97,291千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部の負債と「前受収益」は、当会計年度より「契約負債」に表示することといたしました。また、前事業年度の損益計算書において表示していた「売上高」については、より適切な表示の観点から検討した結果、当会計年度から「売上収益」として表示することとしました。さらに、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に表示し、「前受収益の増減額（△は減少）」は当事業年度より「契約負債の増減額（△は減少）」に表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、2023年3月期の一定期間においても当該影響が継続するの仮定に基づき、当社では固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりますが、この仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合には、将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、重要性の観点から、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「地図広告」をはじめ、駅広告・車両広告・バス広告といった「交通広告」、新聞・雑誌、TV・ラジオ等の「メディア広告」や「ネット広告」と、環境・交通・公共施設・商業施設・誘導案内サインの企画・開発・設計・施工等の「トータルサイン」をご提供しています。従って、当社はこれを基にセグメントが構成されており、「ナビタ事業」、「アド・プロモーション事業」、「サイン事業」の3つをセグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要な商品は以下のとおりであります。

事業内容	主要品目等
ナビタ事業	駅周辺案内図ナビタの企画、制作、取扱 自治体専用インフォメーションの企画、制作、取扱 交番、運転免許試験場へのインフォメーションの企画、制作、取扱
アド・プロモーション事業	交通広告、屋外広告、新聞雑誌広告、その他広告媒体の企画、制作、取扱
サイン事業	環境、交通、公共施設、商業施設、誘導案内サインの企画、開発、設計、施工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の上上収益及びセグメント利益に比べて、当事業年度の「ナビタ事業」の売上収益は352,448千円減少、セグメント利益は30,501千円増加し、「アド・プロモーション事業」の売上収益は1,388,879千円減少、セグメント利益は406千円増加し、「サイン事業」の売上収益は52,697千円減少、セグメント利益が1,314千円増加しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計
	ナビタ事業	アド・プロ モーション 事業	サイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,424,768	2,082,078	2,730,548	13,237,395	—	13,237,395
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,424,768	2,082,078	2,730,548	13,237,395	—	13,237,395
セグメント利益	1,330,139	48,120	376,685	1,754,945	△411,345	1,343,599
セグメント資産	5,009,848	516,599	639,759	6,166,208	6,612,615	12,778,823
その他の項目						
減価償却費	664,581	23,222	6,394	694,197	—	694,197
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	658,862	8,536	3,683	671,081	—	671,081

(注) 1. 「調整額」のセグメント利益△411,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「調整額」のセグメント資産6,612,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）、固定資産、長期投資資金（投資有価証券及び保険積立金）等であります。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計
	ナビタ事業	アド・プロ モーション 事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	7,974,705	607,687	1,093,662	9,676,056	—	9,676,056
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,974,705	607,687	1,093,662	9,676,056	—	9,676,056
セグメント利益	1,093,202	53,470	9,638	1,156,311	△431,396	724,915
セグメント資産	5,251,950	391,562	479,790	6,123,304	7,389,461	13,512,765
その他の項目						
減価償却費	708,990	20,818	6,098	735,907	—	735,907
減損損失	—	11,712	—	11,712	—	11,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	739,116	9,065	3,588	751,770	—	751,770

(注) 1. 「調整額」のセグメント利益△431,396千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「調整額」のセグメント資産7,389,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）、固定資産、長期投資資金（投資有価証券及び保険積立金）等であります。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額	合計
	アド・プロモーション事業			
減損損失	11,712		—	11,712



**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,551.69円	1,587.01円
1株当たり当期純利益	253.21円	83.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2020年12月17日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益（千円）	984,297	391,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	984,297	391,698
普通株式の期中平均株式数（株）	3,887,245	4,693,271

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,031,800	7,490,993
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,031,800	7,490,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,887,245	4,720,200

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。